

会議録（要旨）

件名	令和2年度 第1回亀岡市総合教育会議
日時	令和2年7月28日（火）午後1時30分～3時50分
場所	市役所1階 市民ホール
出席委員	9人 桂川市長／石野副市長／神先教育長／関教育長職務代理者／江口教育委員／北村教育委員／末永教育委員／出藏教育委員／福嶋教育委員
欠席委員	なし
事務局出席者	15名 浦企画管理部長／田中企画調整課長／佐藤企画経営係長 片山教育部長／國府教育部次長兼総括指導主事／ 亀井教育総務課長／伊豆田学校教育課長／谷口社会教育課長 山崎社会教育課人権教育担当課長／松永歴史文化財課長 桂学校給食センター所長／谷図書館長／鶴飼文化資料館長 海老原教育研究所長／巻田教育総務課総務係長／
傍聴者数	1名

1 開 会

2 市長あいさつ

3 協議事項「教育施策の重点項目」について

（1）新型コロナウイルス感染症に係る対応について

・公表のあり方と風評被害等の防止

教育長（説明要旨）

現在亀岡川東学園の児童が2名感染し、休校措置をとっている。保健所と連携してPCR検査を行い全員陰性であったが、状況を把握し、保護者とも連携を取りながら最善の安全策をとっていく。何よりも感染した児童や家族の人権を守る配慮をしていかなければならない。体制を整えるため、7月末まで前期課程は休校する。

6月に学校が再開してから、教員は消毒や3密対策に取り組んでいる。みんな元気であるが、残念ながら中学校口丹大会は中止せざるを得なかった。代替りの交流大会を8月2日から開催する。子どもたちの夢をかなえるために皆さんに協力してもらっている。休校でカリキュラムが遅れた分は、無理の無いよう行事の後に一時限

行う等本来の流れの中で工夫しながら確保していく。

市長

新型コロナウイルス感染症に伴う公表のあり方について意見をいただきたい。亀岡市は学校名を公表したが、宇治市はしていない。

委員

新聞を見たときに亀岡川東学園が出てきて、その下に宇治市は学校名を公表しないとあって、違和感を覚えた。どちらがいいのかと考えたが、透明性を確保するという点では公表した方が市民感情的にもさっぱりすると思った。ただ、例えば小規模の学校で発生したときに、個人が特定される確率が高くなる。そこは考えていけないといけぬ。公表自体は良いとは思ふ。校区内であったためかもしれないが、すぐに回覧が回ってきた。風評被害を防ぐ意味でも良かったと思う。宇治市と亀岡市の違いは事前に打ち合わせはできないとは思ふが、府全体として考え方のすり合わせがあっても良いのではと考える。

委員

新聞を見たときに、書き方に少し違和感を覚えた。宇治市は生徒の人権に配慮して公表しないと書かれると、亀岡市が配慮していないような裏返しの表現だと思った。人権に配慮して公表しないとした場合、教育委員会としては配慮したことでもよいかもしれないが、保護者の思いや市民の動向がどういうことになるかを想像したとき、必ずしも人権に配慮した方向へは進まないのではと思った。公表する、しないでも人権に配慮している、していないという切り口でとらえることに、問題があると感じる。市民や保護者が不安を感じられるのは、必要とされる客観的な情報が手に入らないこと。どうしたら感染の拡大が防げるのかと考えたとき、何も知らなければ防ぎようがないと思われ、正確でない情報が広がることを懸念するべき。そうは言っても先ほど関委員もおっしゃっておられたが、学校や地域によって状況は異なると考える。今回公表したから、これからずっとしなければいけない、ではなく状況にあわせて考えていって、公表の有無に関わらず丁寧な説明が必要であると考えます。

委員

概ね同意見である。今回の場合の行政対応を私なりに調べると、①公表する。②公表しない。③状況に応じて公表。の3つがあった。今回、公表をすることによって大きな混乱はなかったのよかったですと思っている。ただ、公表する前提として、PCRの検査体制がしっかりとれるかということがある。誰が濃厚接触者か、PCR検査の範囲を決定する保健所と、市や学校がどう連携をとるのかということ。現場（学校や保護者）の意見も組み入れながらそれぞれの状況に応じた判断をすることが必要と考える。

委員

メールが届いたのは土曜日であったが、最初は10歳未満の男児というだけで、保護者の中で不安が広がり、私のところにも連絡が数件来た。学校名を公表されると問い合わせが来なくなった。個人の人権を守ることと同時に、保護者には正しく情報を知る権利もある。感染を予防するためには、しっかり状況をつかみたいと感じ

ている。きちんと伝えることも大切だと感じた。月曜日に宇治市と対比する紙面が出たことにも驚いたが、宇治市の知人に聞いたところでは、公表しなくても特定しにかかる保護者もいるということであった。公表する、しないではなく、どう対応していくかが問われている。明日は我が身と思って対策をしていくことが大切だと感じた。

委員

私も、新聞記事を見て違和感を覚えた。公表は、正しい情報を知らせるという意味で地域の方や保護者、市民に安心感を与えたと思う。先ほどあった校区内の回覧のように丁寧に配慮をしていくということも大切だと感じた。隠し立てするよりも公表して正しく知っていただくということも大事なのではないか。隠してしまうと「知りたい」という思いから風評被害が広がる。そういった点で今回の対応は有効であったと考えている。

委員

どちらが正しいという話でもない。混乱を避ける意味では、公表は良かったと思う。ただ、市長の方針はどうだったのかをお聞きしたい。市長の考えと教育委員会の考えが真逆だと問題である。また、本市全体の問題として、正しい感染症の理解と対策、人権尊重の啓発を強く進めていただきたい。当該児童がどんな思いでいるのか。市全体として擁護していくという意思を強く発信していただきたいし、我々も後押ししていきたい。

市長

一つは、市民や児童生徒の不安をなるべく最小限に抑えること。今はSNSの時代であり、公表しなかったとしても必ず皆さん知ってしまう。間違えた情報が発信されてより不安を煽ることになることの方が問題。宇治市の対応が悪いとは思わないが、混乱があったとは聞いている。亀岡市でも大人の感染者の場合は、地域を特定していなかったが、結果的には瞬時に情報が出回っていた。これは田舎のコミュニティの良いところであり、悪いところでもある。そういった意味で、不安を煽らず感染対策をいち早く心構えてもらうために、あえて学校名を公表したところであり、御理解いただきたい。人権には十分配慮しなければいけないと思っているし、教育委員会でも地域との協議の中で回覧板を含めて地域住民の不安を少しでも失くす取組として情報を的確に発信していた。風評被害は何かあったのか。

教育長

問い合わせはあったが、風評被害はなかった。特に学校では人権ということに対してしっかり子どもたちに指導するよう指示をしている。亀岡川東学園で今朝から後期課程の生徒が登校してきており、校長から放送で迎え入れ方や注意すべきこと等のメッセージを伝えてもらったところであり、大丈夫だと考えている。

市長

学校現場でも子どもたちの理解を深め、適正に対応を進めていただいているので安心していただきたい。

・感染症拡大防止に配慮した小・中・義務教育学校の修学旅行のあり方

教育長（説明要旨）

東京を始め大阪、京都でも感染が拡大している。修学旅行は教育的な意義も高く、かけがえのない行事であり何とか実施したいという思いで秋に延期したところである。震災の時も秋に延期したが、今回は未知との闘いであり、どこが安全か全くわからない中で計画を練り直すこととなり、何度も校長会を開き、どうしたら子どもたちの思い出を作れるかについて話し合ってきた。これまで中学校・後期課程の修学旅行については東京方面に市内8中学連合で実施してきた。内容は各学校の特色に合わせたものとなっており、積立は約束事で6万円となっている。今回、関東方面は難しいということで変更して、3密対策等の安全面、体育祭等の学校行事や受験との関係等考慮する必要があるとあって、1泊2日ということになった。各学校独自で計画を作り、7月20日ごろには保護者へ説明資料を配布する予定でいたが、感染が拡大したため、タイミングを計っている。校長会や役員会と連携しながら最終的には中止ということになるかもしれないが、できればそれは避けたい。小学校も同じ状況であり、8月末を目途に、万全の体制は厳しいが考えた中で結論を出していくべく動いている。本日は、来年度以降の修学旅行のあり方について御意見を伺いたい。

市長

亀岡市は平和を基軸としたまちづくりを行っている。修学旅行も平和に関わるような視点で企画をしていただきたいとお願いしてきたところであるが、現場の先生方の思いとしては管理の面を含めて東京ディズニーランド（以下 TDL）ということであった。しかし府内を見ると TDL に行かれるところが少なく、多くがそうではない目的を持ったものとなっていると感じる。今年はコロナ対応の旅行になることが残念であるが、こういう時だからこそ前向きに子どもたちの記憶に残るような企画にしてはどうかという提案も行ったところである。コロナ後の社会の中での修学旅行をどうするかについて意見を伺いたい。

委員

修学旅行には修学旅行の意義がある。中学校の東京行きは亀岡という田舎で暮らしている子ども達に都会を見せたいという教師側の思いもあったと考える。平和学習も一つの候補としてあっても良いとは思ふ。しかし2泊3日は教師の疲労が激しい。3日間、安全面を確保しながら子どもたちに良い社会体験をさせることを考えると候補地は限られてくる状況である。すぐに結論が出る話ではないが、考える必要はある。片道の時間がかかりすぎるのも問題。費用面や、安全な交通手段など様々な要素を組み合わせると個人的には九州方面が限界かとも思っている。

委員

修学旅行はこれまで毎年当然のように行ってきた大きな見直しもされてこなかった。こういう機会に振り返り考えていくことは大事なことと思う。目的の②③④については、どこへ行っても組み込むことはできる。修学ということに関わると思うが、みんなで行き、何を学ぶかということを考えて時に、どれも意義がある。平和

学習もいいし、日本の国の動きの中心である東京という都市の姿を見て大きな動きを体験するというのも得難い体験である。学校も毎年やっているからではなく、いろいろな意見や考えを踏まえて検討していってもらいたい。基本は学校に決めてもらう方がいいと思っている。

委員

各学校がそれぞれ提案することがいい。今後状況がどうなるかは別にして各学校が案を出してもらえるとということが一番大切。それぞれの学校がこういう修学旅行をしたい、こんなことを大事にしているという案を考え、プレゼンテーションを行う。一律で実施するのではなく、それぞれが考えることを、これを機に考えてもいいのではないかと。

委員

親としては、中学校の修学旅行はTDLとしか思っていなかった。こんなにいろいろ考えておられてご苦労されていると思っていなかった。TDLになかなか連れていけない家庭もある。チャンスでもある。コロナで家族の絆や友だちとのふれあいの大切さを実感できた。この状況を乗り越えたら、どこに行っても子どもたち同士で楽しむことができると思っている。子どもに投げかけてみるのも一つの手立てではないか。子どもたちの力を信じる発想の転換があってもいいのでは。例えばTDLは清掃が行き届いている。学ぶところはどこにでもある。いい機会だと思っている。

委員

平和学習はとても良いと思う。一度は行くべきところだと思うが、大人になってからでもいい。TDLを子どもたちは楽しみにしているし、保護者も期待している。亀岡の子どもたちは田舎で育っている。都会の先進的なものに触れることも大切である。今回コロナが見なおすきっかけになっている。可能であれば学校ごとのプレゼンテーションで行先を検討し、行先を複数選定してその中から学校ごとに選定することがあってもいい。ただ、費用面で高騰してしまう恐れもある。子どもたちと保護者の東京方面の修学旅行にかかる思いにも寄り添うことが必要だと考える。

委員

平和に鈍感になっている。平和学習にシフトしていくことに賛成する。今の修学旅行は、レジャー感が増しすぎているのではないかと。沖縄・広島・長崎はよいと思う。来年度以降試験的に実施してみてはどうか。教育委員会としてもプランを提供していくことは必要と考える。小学校の日程は、タイトすぎるのももう少しゆったりした中で体験ができるといい。グランピングも一つのあり方。TDLは貧困世帯にはハードルが高いため、修学旅行で訪問することはメリットであったと思うが、見直すチャンスである。市長に一点お願いがある。今年度修学旅行に行けなかった場合のキャンセル料が保護者負担にならないようにしていただきたい。

市長

キャンセル料は、市が負担していく。ただ、キャンセル料見合いをキャンセルがなかった場合の旅費補填とすることはできない。これまで全学校がほぼ同じ内容で修学旅行へ行っていたが、各学校別々のプランにしてはという北村委員の意見について他の委員の意見を伺いたい。

委員

費用のことが一番問題になる。連合で行くことで費用が下がっている。個々の学校で行くことは良いが、割高になる。

市長

旅行会社は1社だけなのか。

教育長

複数社である。各学校で選んでいるが、結果的に数校で同じ業者になる場合がある。業者によって価格は異なる。今は連合で行っているため新幹線代やバス代がかなり割安になっている。各学校で行先を変えると6万円の基準が難しくなる。以前九州に行ったときはかなり割安だった。ただ九州方面に新幹線でいくとなると集合時間が朝5時30分になるという部分もある。費用面が一番大きい。オーバーした分を補填していただけるのであればというところではある。

委員

コストの面でみんな同じ行先となっていることは事実としてある。これまで義務教育には一律の大事さが求められてきたと思う。しかし現在の状況では、一律であることについて一度問い直してみる必要があるのではと思っている。修学旅行だけでなくGIGAスクールについても同じこと。極端なシフトチェンジはなくていいが、みんな同じということを見直していくことは至るところで必要になると考える。

市長

与えられるだけでなく、自分たちで料金を含めて調べて作り上げるということも大切。結果的に事業者からの入札で安いところを選ぶというやり方もある。手法はいろいろある。小規模校についてはどこかと合同になると思うが、それぞれ提案しあってその中から選ぶことはいい。来年度に向けて教育委員会でも課題として考えてもらいたい。自分たちで公教育の集大成としての旅行を作り上げるというような前向きなものについては市としても応援していきたい。将来的に学校選択制のような話が出た時に学校に特徴があることは重要であり、多様性につながっていくと考えている。すぐには思っていないが、子どもたちの夢と希望をどう叶えるかを検討していただきたい。

(2) ICT教育について

(3) 英語教育について

教育長（説明要旨）

GIGAスクール構想は、1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワーク整備で多様な子どもたちを1人も取り残さない教育ICT環境を実現し、これまでの教育実践とミックスすることで教師・児童生徒の力を最大限引き出すことを目指している。教育委員の皆さんにも東別院小学校の学校訪問で見ていただいたが、これまで意見発表する生徒は一部であったものが、それぞれの端末を用いて同時並行的に意見を共有できる。現在は、端末及びネットワーク整備と、先生方と教育研究所によるプロジェクトチームが事例研究やどの先生でも使える仕様作りに取り組んでいる。日常

的に ICT を活用した学びについてや、ICT 環境の活用について意見をいただきたい。英語教育については、中学校からであった英語教育の開始が令和 2 年度から小学校高学年に前倒しになり、専門性を有する外国語教育支援員を国・府・市という形で配置し、指導を行っている。保津小学校は外国語教育に特色を持たせた特認校として、支援員を加配しており、独自に英語教育基本計画を策定し取組を行っている。2 学期からは Pepper を活用した教育も予定している。英語だけでなく環境問題にも関心をもってもらえるような授業を考えている。子どもたちが楽しく学びを進められるよう工夫し改善していく。全国的な課題にもなるが、外国語教育支援員は保津小学校に配置している方を例にすると、他 2 校を受け持ってもらい、1 週 24 時間の授業を指導いただいている負担が大きくなっている。支援員の数が少ないことが課題となっている。今後のあり方を含め意見交換をお願いしたい。

市長

国から GIGA スクール構想の説明会があったのが昨年秋であったが、状況は大きく変わっており当初 5 年かけて整備の予定が 1 年しか補助がつかないことになっている。いろいろ考える中で、当初宝の持ち腐れにならないかという話もしていたが、今の子どもたちが成人をしていく時代は ICT 抜きには仕事ができない、使えなければ社会参加が滞ることにつながる。1 年生からタブレットを配布し、家でも使えるようにインターネット環境がない家庭にはポータブル Wi-Fi を貸し出していく。教育長には先生方の中から得意な人を集めてプロジェクトチームを作り、どのように活用していくかをしっかり提案できるような形にして欲しいとお願いしている。今年予算計上は行ったが、全国の学校が整備していくため入荷するのは今年発注しても来年になる。今年各学校の Wi-Fi 環境の整備をしていくがそれは進めていく。学校の環境は耐震化・空調・トイレ・Wi-Fi とどんどん整備を進めているが成果が出てくるといい。ICT 環境をどう活かしていくかが課題である。英語教育にもつなげてもらいたい。

委員

スピーディーなスケジュールで進めていただき感謝する。ルールや設定について少し不安はあるが今年度中に整備できることはありがたい。先日の大雨で沓掛 IC が通行止めになったが、子が近隣の某高校に在籍しており登校できない状況になった時にすぐにオンライン授業に変更されて、3 日間ほどオンライン授業を受けた。通行止めが解除になった時にすぐ再登校になったが、緊急時にはオンラインは有効である。ただし、学校の中でいかに活用していくかについてはしっかりプロジェクトチームから発信していく必要がある。英語教育についてであるが、支援員が 3 校を掛け持ちされている場合に、1 校で行う授業をオンラインで配信していけば解決するのではないかと。ただしオンラインで全てが上手くいくということではなく限界はある。保津小学校の英語教育は本当に工夫してやっただけではない。その中でイングリッシュシャワーという活動は非常に有意義であると感じた。長期休暇期間も家庭の中で進められたらと考える。亀岡の子はみんなシャイであるが、英語教育を通じて払拭していけたらいいし、子が自己プロデュースできるようなものにつながる

ればと考える。

委員

昨年度のエアコン整備に続いてWi-Fi 整備もスピーディーに進めていただき感謝する。GIGA スクール構想については、素晴らしいことであるが使いこなせなければただの物で終わってしまう。教科書はどんどん高度な内容になっている。教科の内容を充実させて、かつ ICT を使って授業をするとすると教師の負担が大きくなるのではと危惧している。タブレットを使った授業を行うとなると準備の時間もかなり必要になるし活かしていくとなると労力がかかる。実施には各学校に最低でも1名支援員を配置してフォローしていくことが必要だと考える。英語教育については、先日保津小学校の授業を見せていただいた。先生のパワーを感じられる授業だった。ただ、先生が受け持ちされている時間数が多くて大変だと思う。ハード面だけでなく人材の確保が亀岡市内の学力向上につながると考える。十分な人材を確保していただき時間を使って授業の準備をしていくことが大切である。

委員

PTA の役員になって家にパソコンやWi-Fi 環境を整えた。それまでパソコンをほとんど使ったことがない状態であったが、周りにパソコンに長けた方がいらっしゃって支援員のようにいろいろ教えていただけて助かった。一人では使いこなせなかった。先日 GIGA スクールの関係で学校訪問に行った時も子どもたちが使いこなせるのか、という視点で見ている。タブレットカバーを好きに選ばせることで子どもたちがタブレットに愛着を持って使うようになるという話を聞いた。またマインドチェンジが必要と先生がおっしゃっていたがそのとおりだと思う。使いこなすためにも支援員を十分手配いただく、人材確保が肝になると考える。英語教育については、保津小学校の保護者さんとお話した時に、家で兄弟同士が英語で会話されていると聞いた。英語教育によって英語で理解をすることができてきていると感じた。掛け持ちで頑張っている先生が多いので1校1人の支援員さんをお願いしたい。

委員

人が大事だという話はみなさんから言っていたので、違う切り口でお話する。全国一律教育現場に ICT 環境が整うとこれまでにない差が自治体間で出てくると考える。GIGA スクール構想はかなり前倒しされて現場の準備が整わない中で進められた状況であるが、押さえておくべきこととして、みんながパソコンを自在に使いこなせることが目標ではなく、それぞれの子どもがより創造的な思考ができ、アイデアを自分で組み立ててクリエイティブなことをしていくことが目指すところと考えている。ICT は道具である。本体ではない。本体をつかさどる部分が教育であって、そこが勝負どころである。自由にインターネットが使えるとか、パワポファイルが作れるというのは認識として違う。前提となる 2030 年がどんな時代かを考え見越した状態で教育を組み立てる。確実に AI が生活に入ってきてホワイトカラーの仕事がタイトになる。このためよりクリエイティブな発想を組み立てられる人材をいかに育成していくかという部分を見失うと全く違うところへ行ってしまふ。そこが自治体間の格差を生む。何が重要かという「知恵」である。「知恵」

を作る部分は教育委員会でいうと教育研究所である。教育研究所のレベルをどう上げていくのか。英語教育も全く同じ話で、いろいろな国のいろいろな人とどうコミュニケーションをとっていくのかというメンタリティの方が重要になる。コロナで社会の変化が加速化してきている。自治体の中に「知恵」を生む機能を担保していくことが肝になると私は考える。

委員

21世紀型の能力が頭に浮かんだ。学校に求められていることが今まで学校に求められていることを超えている。教科の指導も専科の指導の割合が高くなっているという報告があった。ICTが入ってくることを考えた時にこれまでの教師の力量では対応しきれない動きになっていると感じる。ICTをツールとして使う時の支援は外せないで手当が必要となる。あわせて教科としての狙いや深い学びを実現していくためにはICTを使いこなした教材化が欠かせない。それは個々の先生では無理があると思う。求められるリテラシーや深い学びを考えると教材としてどう機能させるのかというアプローチが必要になる。各学校に支援員を配置するとともに、教育研究所にICT活用の仕方や意義を計画に落とし込むコーディネート力のある人材が最低1人は必要であると考え。英語についても、国や府で配置できない部分を市が単費で行っていることはすごいことと思う。これを更に充実した形にできたらよいと思う。掛け声だけでは進まないと思っている。

委員

過去に教育にこれだけのお金が投入されたことはなかった。それだけ改革の時だと考える。2030年代もしくは2040年代の時代に向けての準備段階である。その時代に亀岡の子どもたちはついていけるのか。そのためにまずはツールを整える。ただ先生方も使いこなせるかが不安である。今の4校に1人の支援員では間に合わない。各学校1名の支援員がいないと使いこなせない。授業の中でどう生かしていくかを考えると、全教員が使いこなせなければならないのでその体制は整える必要がある。英語教育については、国・府・市の支援で各学校に支援員が入っている。しかし、週24時間の担当という教材を見ることもかなり大変である。さらに充実させることができればありがたいと思う。今教育にお金を使わないと亀岡の子どもは立ち遅れてしまうという思いで申し上げている。

副市長

GIGAスクールの目指している10年後の社会に子どもたちが対応していくことを考えた時に、現場の先生のギャップをどう埋めるのか。教育研究所の知恵の機能を高めることや、支援員を増強するなどの手法はあると思うが、目指すところをみんなが共通認識を持って一步一步積み上げていくしか方法はないと考える。機材が揃った時にどう取り組むかで自治体間の差が生まれるという話があったが、差ができることは仕方がないと思っている。みんなが共通認識を持って目指すところに向かって迷わないように議論しながら知恵を絞ってしっかり歩いていくことを、自治体としてしっかり支えていくことが必要と考えている。

市長

それぞれ役割分担がある。教育研究所がしっかりとした拠点となってGIGAスクー

ルのソフト部分を開発していくことが必要となった時に、今の人でできるのかということが出てくる。その部分を教育委員会でしっかり議論して提案していただきたい。学校の支援員を1校に1人ずつの必要性は感じてはいるが、一度に全ての学校に予算を投じた時に人材があるのか、また財源はあるのかという問題はあるので今後の話になる。今は1人が3校を見ていて大変だという話であるので、最低でも1人2校にする必要はある。しかし、人材があるのか。どう発掘するのか。予算はつけても人がないこともある。レベルも含めて難しい問題。教育は投資である。投資をすることに対してどう生かせるか、ソフト面、人材、広めていくためのツールは重要である。私としても教育委員会からの提案を真摯に受け止めながら方向性を定めていきたい。亀岡の子どもたちが高校・大学から社会に出た時に、自分の意見をしっかり述べられる、自分の考えをまとめて表現できるようにして送り出したいのでそのための取組はしっかり進めたい。学校の先生も大変である。ICTの活用という面では色々な教材等がインターネットを通じてのものになってくると考える。どう使いこなせるかということが大事になるが、1年2年で完成できるとは思っていない。積み重ねの中で人材を育てていき、研究所は先生方のサポートをする知の拠点として体制を整えていく。長けた人材を配置していかなければならない。教育委員会の中でしっかりと議論していただき本当に必要な人材と有効に活用する方法を考えていただきたい。ICT支援員も身近にいて機能するものであるので1校1人配置するべきだとは思う。そうしないと学校の先生方が使いこなせる環境にはならない。もう一つ子どもたちに対しては、学校の授業だけでタブレットを使うのではなく、家に持って帰っても学習に使うべきと考えている。自分が与えられたものを持ちあがりしてデータを積み上げていく。パソコンは5~8年くらいで替えないといけない。一度に買い替えることはできないので、1年生が入学した時に新しいものを貸与し、自分のものとして持ち上がりしてもらおう。5年後に4億円の支出は難しい。ハードの活用の仕方も位置づけを考えないといけない。貸与と自分のものでは扱いが違うので、今後の長いスパンの中でどうしていくべきか教育委員会でも議論をしていただきたい。インターネットの通信料もずっと必要になる。オンライン学習が必要な際には家庭にインターネット環境がない世帯にポータブルWi-Fiも、貸与する予定である。これは教育の平等ということを含めて進めていく。調査の段階では約300人が対象になっている。有効にこの投資を使っていたきたい。

教育長

取組を考えていきたい。この厳しい状況の中、どう知恵を絞って展開していくか。大きく変わる時である。GIGAスクール構想は、全国一律に教育ICT環境が整ってよいドンで始まる。どう変化をとらえるかである。多くの子どもたちがふるさと亀岡で育って、思っていた以上に親になって亀岡に戻ってくれている。10年、20年後に帰ってきた人たちが、今まさに始まっていることがこんな形でつながっていたと自信を持ってもらえるような教育改革をしていかないといけないと考えている。今年ほど空調設備がありがたいと思っただけではない。おかげで、夏休み返上で学習に励んでくれている。そういう点からも益々ソフトの面で人材を充実していきたいが、お金があってもなかなか厳しい時代。自前で育成していく必要がある。まず教

育研究所に専門性を持った方にきていただいて教員の研修会を開き、そこで指導者を育てていく。若手は私たちが思っている以上にどんどん使いこなせている。そういった方の協力を受けながら全てをとりまとめて進めていく。前向きに取り組んでいくので協力をお願いします。

委員

人材はなかなか見つけにくいですが、例えば大学の先生に3か月に1度程度亀岡のICT教育の大きな枠組みや教員のICTリテラシー、教材力の向上等のコーディネイトをお世話になってはどうかと思う。今はハード面の準備中でありチャンスであると考ええる。

市長

人が大切である。人をどう探すかを含めて、教育委員会で推薦していただければと思う。市では、仲山副市長が7月17日で退任して財務省に帰ったが、その後、経済産業省の職員で休学して京大のビジネススクールに来られている方を市政アドバイザーとして位置づけし、SDGs未来都市と産官学との連携の取組に協力をいただくようお願いしている。良い人材があればしっかり取り込んで色々な情報などもいただきながら進めていきたいので提案をお願いします。

委員

市政と教育の連携は非常に大切だと考える。SDGsや霧の芸術祭も「教育」がキーワードになっている。亀岡の教育がこれから目指す方向の抽象度が上がれば上がるほどいろいろなことと重ねあわせながら物語が描ける。社会にインパクトを与えるためには物語性は重要である。これから教育はある意味で多様になっていく。しかし何でもいいということではなく、質の担保は必要で、一定の水準を持って多様であることが求められる。教育の難しいところは、ICTの前に「これまでの教育実践」が入ること。ICTだけで全ては解決しない。これまでの取組と新しいものをどう接合させるか。現場と少し離れたところに、接合機能をおかないといけない。人材のところでは一番肝になるのは、いろいろな専門性を持った人を教育研究所に集めた時に、その人達を束ねて市政との関係の中で整合性を図りながら物語を描ける人である。ある程度この人というのが見つければ枝葉が出てくると考える。

副市長

先ほどの発言で誤解を招いたかもしれない。これからの理想とする目指すところと今のギャップの話をしたときに、これまでの教育実践の蓄積を否定したのではなく、現場の先生が直面されている問題が、不登校であったりコロナであったりの現実的なもので一杯になっておられるのではないかと考え、実際の現場と目指していくところのギャップをいかに埋めていくかという意識でお話した。

委員がおっしゃっているように現場から離れたところにシンクタンク的な知恵を生み出す機関があることは大切だと思う。そういった知恵が現場に降りてくる、接続していく仕組みについて行政としてどう関わっていけるかというのは大きな課題である。委員がおっしゃっていたところとそこは同じである。現場の先生が本当に苦勞しておられるのに、将来目指すところが非常に高度なところにある。ということが申し上げたかった。

市長

教育研究所がこれからの大きなキーワードになる。どう活用していくのか。シンクタンク的な役割を果たして、統一的な情報やノウハウを提供していく。教育研究所改革は教育委員会として取り組んでいただかないといけない課題である。今年中にある程度方向性を示していただく必要があるのではと考えている。予算的なことについては私も考えていく。色々な意味でのマネジメントができる人材をどう探していくかについては、教育委員さんにも力を貸していただきたいのでよろしくお願いする。

4 教育長あいさつ

5 閉会